



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社情報戦略テクノロジー 上場取引所 東
 コード番号 155A URL <https://www.is-tech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高井 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 瀧本 崇 TEL 03-6277-3461
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	2,348	44.2	222	359.6	218	341.3	129	568.5
2025年12月期第1四半期	1,628	—	48	—	49	—	19	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 130百万円 (571.9%) 2025年12月期第1四半期 19百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	12.67	12.13
2025年12月期第1四半期	1.88	1.79

(注) 当社は、2025年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	4,743	1,879	39.6
2025年12月期	4,072	1,739	42.7

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 1,879百万円 2025年12月期 1,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,702	33.5	757	37.0	731	37.3	431	41.9	42.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	10,685,504株	2025年12月期	10,637,253株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	400,000株	2025年12月期	400,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	10,258,706株	2025年12月期 1 Q	10,352,500株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東情勢や米国の関税政策の影響を受けつつも、緩やかな成長が見られました。当社グループの主要顧客である大企業の業況については、製造業は加工業種を中心に、非製造業は宿泊・飲食サービスや物品賃貸などの業種を中心に改善が見られました。しかし、将来については、中東情勢の緊迫化に対する懸念や米国の通商政策を巡る不透明感から慎重な見通しになっております。

そのような状況において、当社グループの主要事業領域であるDX（デジタルトランスフォーメーション）に関連するIT投資需要は依然として旺盛であります。当社グループの定義する「DX」とは、ITを活用して業務の効率化（コスト低減）や付加価値の増加（収益アップ）を実現し、それを通じて事業の競争力を向上することであり、各企業とも存続のために不可欠な取り組みとなっております。DX関連投資を牽引役として、情報サービス業界では今後も売上増加が見込まれている一方、深刻化するIT人材の不足により人材獲得競争の激化が懸念されております。

このような経営環境のもと、顧客のIT投資効率の最大化を実現するため、当社グループは各業界大手企業のシステム開発のDX内製支援「0次DX」を推進してまいりました。当社グループの定義する「内製」とは、事業会社がシステム会社に任せきりにせず自ら主導的にシステム開発を推進することを指しています。当社グループは顧客の「DX内製」を支援するにあたり、第三者的な受託者という意識ではなく、顧客との間で相談・提案を繰り返しながら協働してシステム開発を進めることを特徴としており、それを「1次」請けを超えた「0次」と表現しております。サービスの提供にあたっては、生成AIという最先端の技術を活用しつつ、人間にしか持ち得ない「ヒューマニティー（人間性）」を掛け合わせることで、現場の暗黙知を汲み取った価値創出を目指しております。

「AIとヒューマニティーでこの国の潜在能力を解き放つ。」というフィロソフィーのもと、顧客となる大手一流企業が持つ潜在能力を解き放ち、日本の明るい未来を創り上げる「DXの総合商社」として、付加価値の高いソリューションを提供してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、前事業年度に引き続き既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を進めました。実務習熟期間にある新卒入社者を除く社員エンジニアの平均月単価は、当第1四半期連結会計期間末時点で128万円となりました。社員エンジニア数は、当第1四半期連結会計期間末時点で339名となりました。

連結子会社である株式会社WhiteBoxにおいては、事務作業を自動化する「OmniSquare」β版のリリースや、支払いプラットフォーム「WhiteBox PayAssist」クローズドβ版の利用残高が急速に伸長するなど、着実な進展がございました。

サービス開発にあたっては、当社グループの強みであるAIを開発プロセスに導入することで、迅速なサービスのリリースや機能改善を実現しております。また、会員の獲得についても進展し、総会員数は前連結会計年度末時点の3,188社から当第1四半期連結会計期間末時点で3,294社へ増加いたしました。

当社グループはM&Aを重要な経営戦略として位置づけております。2025年2月に当社グループに加わった株式会社エー・ケー・プラスについては、組織文化の融合及び業務プロセスの最適化（PMI）が順調に進捗しております。こうした実績を背景に、2026年3月に株式会社ピープルドットの株式取得を決議いたしました。同社においても、早期のシナジー創出を実現すべく迅速にPMIを遂行してまいりの方針です。加えて、さらなる成長加速に向けた新規案件についても継続的に検討を進めております。これらを通じ、グループ全体の収益基盤の強化、ならびにコスト構造の最適化による業務効率化を推進し、中長期的な企業価値の最大化に邁進してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,348,395千円（前年同期比44.2%増）、営業利益222,910千円（前年同期比359.6%増）、経常利益218,499千円（前年同期比341.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益129,977千円（前年同期比568.5%増）となりました。

当社グループはDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は3,642,652千円となり、前連結会計年度末に比べ659,184千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加523,053千円、流動資産その他の増加80,457千円、前払費用の増加55,500千円があったことによるものであります。

固定資産合計は1,101,305千円となり、前連結会計年度末に比べ12,248千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産の増加24,471千円があった一方で、のれんの減少18,724千円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、4,743,958千円となり、前連結会計年度末に比べ671,432千円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は1,677,483千円となり、前連結会計年度末に比べ261,887千円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加300,000千円、賞与引当金の増加65,308千円、1年内返済予定の長期借入金の増加60,140千円があった一方で、未払法人税等の減少86,293千円、未払金の減少78,752千円があったことによるものであります。

固定負債合計は1,186,595千円となり、前連結会計年度末に比べ269,214千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加272,765千円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,864,079千円となり、前連結会計年度末に比べ531,101千円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,879,878千円となり、前連結会計年度末に比べ140,330千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加129,977千円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日の決算短信で公表いたしました内容から変更ありません。

（注）当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,987,756	2,510,809
売掛金	882,310	897,443
前払費用	53,996	109,497
棚卸資産	16,742	1,782
その他	42,662	123,120
流動資産合計	2,983,468	3,642,652
固定資産		
有形固定資産	28,047	36,252
無形固定資産		
のれん	468,106	449,381
顧客関連資産	67,205	65,566
その他	2,056	1,990
無形固定資産合計	537,367	516,938
投資その他の資産	523,641	548,113
固定資産合計	1,089,056	1,101,305
資産合計	4,072,525	4,743,958
負債の部		
流動負債		
買掛金	381,932	401,750
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	376,080	436,220
未払金	211,004	132,251
未払法人税等	185,229	98,936
賞与引当金	62,182	127,491
株主優待引当金	4,047	968
その他	195,120	179,866
流動負債合計	1,415,596	1,677,483
固定負債		
長期借入金	893,570	1,166,335
繰延税金負債	23,810	20,260
固定負債合計	917,380	1,186,595
負債合計	2,332,977	2,864,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	462,679	467,534
資本剰余金	412,679	417,534
利益剰余金	1,240,973	1,370,950
自己株式	△376,731	△376,731
株主資本合計	1,739,601	1,879,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△304	350
その他の包括利益累計額合計	△304	350
新株予約権	251	240
純資産合計	1,739,548	1,879,878
負債純資産合計	4,072,525	4,743,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	1,628,988	2,348,395
売上原価	1,177,440	1,716,786
売上総利益	451,548	631,609
販売費及び一般管理費	403,047	408,698
営業利益	48,501	222,910
営業外収益		
受取利息	711	2,069
助成金収入	330	—
保険配当金	715	725
その他	57	548
営業外収益合計	1,815	3,344
営業外費用		
支払利息	805	4,763
投資事業組合運用損	—	2,991
営業外費用合計	805	7,754
経常利益	49,510	218,499
特別損失		
固定資産除却損	875	—
特別損失合計	875	—
税金等調整前四半期純利益	48,635	218,499
法人税等	29,194	88,522
四半期純利益	19,441	129,977
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,441	129,977

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2025年1月1日 至2025年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自2026年1月1日 至2026年3月31日）
四半期純利益	19,441	129,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	654
その他の包括利益合計	—	654
四半期包括利益	19,441	130,632
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,441	130,632
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

当社グループの事業セグメントは、DX関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

当社グループの事業セグメントは、DX関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
減価償却費	2,213千円	5,164千円
のれんの償却費	－千円	18,724千円

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年3月26日開催の取締役会において、株式会社ピープルドット（以下、「ピープルドット」という。）の株式を取得し子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年4月1日付で同社の株式を取得いたしました。

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ピープルドット

事業の内容：デジタルビジネスのコンサルティング
教育・研修現場の課題に対するソリューションシステムの企画・開発

②企業結合を行った理由

当社グループは、「AIとヒューマニティーでこの国の潜在能力を解放つ。」というフィロソフィーのもと、日本のシステムインテグレーション業界に根深く残る多重下請け構造の変革をミッションとして掲げております。

現在、多くの企業においてDX（デジタルトランスフォーメーション）が急務となっていますが、従来の「1次請け、2次請け、3次請け」という多層的な構造は、コストの増大、伝達の不備、技術者の搾取を招き、真のビジネス変革を阻害する要因となっています。

一方、ピープルドットは、データサイエンススクール「datamix」やデータ分析実務スキル検定「CBAS」に加え、法人・自治体向けにカスタマイズしたデータ・AI人材育成、データマネジメントの体制構築、さらには顧客企業に対して0次DXを推進するデータ・AI活用支援「FDDS（Forward Deployed Data Science）」を提供しております。ビジネスとデータの両知見を武器に、データ・AI活用の現場課題を解決する実践的なソリューションを展開する会社であります。

この度、顧客企業が抱える課題をデータ・AIの活用による解決を提案するピープルドットを当社グループに迎えることで、「0次DX」領域の更なる強化を図り、IT業界の多重下請け構造を解消するリーディングカンパニーとして、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

③企業結合日

2026年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

80%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（2）四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年4月1日を取得日としているため、当第1四半期連結累計期間には被取得企業の業績は含まれておりません。

（3）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	719,873千円
取得原価		719,873千円

（4）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,500千円

（5）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。